

## 式 辞

新入生の皆さん、県立広島大学への入学、おめでとうございます。また、入学を果たされた皆さんの努力に敬意を表しますとともに、その志を支えて来られたご家族をはじめとした関係の皆様方に対し、心からお喜び申し上げます。新入生の皆さんが本学の一員となることを心から歓迎いたします。

残念ながら、今回皆さんのために用意していました入学式は新型コロナウイルス感染の終息時期が見通せないことから、皆さんの健康を最優先し、通常形ではなく、このような形での挙行となりました。皆さんすべてを会場にお招きできなかったことを大変残念に思います。誠に申し訳ありません。

今年度は、本学の3つの学部、554名の学部学生、また、大学院研究科に96名の大学院生、助産学専攻科に10名の専攻科生、総勢660名の新入生を迎えました。現在、県立広島大学は、3つの学部と2つの研究科、1つの専攻科を擁し、2288名の学部学生と助産学専攻科10名、228名の大学院生、併せて2526名の学生が在籍しています。この皆さんが入学されました県立広島大学は、2005年4月に、それまで、広島市、庄原市、そして三原市にありました県立3大学を統合して、作られました。旧の大学はそのまま3キャンパスとして使用しています。1つは広島市内の南区にありますここ広島キャンパスです。このキャンパスには地域創生学部の1学部1学科があります。地域文化、健康科学、経営学や情報科学まで幅広い範囲の学問を学ぶことができます。広島県北部の庄原市に生物資源科学部があります。1学部2学科で、生命環境学科では生命科学や環境科学の最先端の学問を学ぶことができます。そして、農業をめざす若者には、スマート農業に関連した学問や実学を学ぶことができる地域資源開発学科があります。あと一つは広島県東部の三原市には、三原キャンパスがあり、ここには保健福祉学部があります。保健医療に関連した1つの専攻科と1学科5つのコースがあります。このように、それぞれのキャンパス、学部では特徴ある教育、研究を行っております。

ところで、新型コロナウイルス感染症は、私たちに多くの困難をもたらし、超スマート社会（Society 5.0）を目指す上での大きな転換点ともなりました。日本だけでなく、世界共通のこととして、教育界に未曾有の危機をもたらしました。そのような中で、デジタル機器を用いたオンライン教育や、AI等を活用した学習教材などが人々の学びを支えたことは、デジタルがもたらす学びにおける可能性を示す機会となりました。また、オンラインであれば世界のどこでもつながることができることは、高等教育を中心に、国際社会における学びのあり方にも変容をもたらしつつあります。本学のオンライン化も劇的に進みました。この変化は確実にポストコロナ時代も続きます。郊外や地方に家を持って、テレワークやオンライン授業の日々を過ごす人々の人口は緩やかにでも増え続けます。オンライン化でコロナ危機を乗り切れば、大学は元に戻るのかと言えば、そうで

はないと思います。むしろコロナ禍で大学に起きたことは、それ以前から起きていたグローバル化の圧縮された姿だと思っています。世界史的視座から捉えると、グローバル化とパンデミックは長い時間の中で表裏をなして人類の営みを変化させてきました。例えば、1817年にインドからコレラが世界に拡散し、その後も19世紀を通じてコレラが世界各地で起きています。これは、同じ時代の産業革命を背景にした大英帝国のアジアでの発展と不可分の関係にあります。コレラはカルカッタで流行したのち、大英帝国の交易圏となっていたアジア各地、中東、アフリカに広がり、ヨーロッパを恐怖に陥れました。より長い歴史の中で、グローバル化との関係が際立つのは、14世紀のペストと16世紀の天然痘です。20世紀に入ってからは、1918年のスペイン風邪があります。第1次世界大戦で、大量の兵士が世界規模で移動していたことが関係していました。兵舎が感染の温床となり、米国の参戦で大量の兵士がヨーロッパの戦地に移動したことで感染は世界に広がりました。つまり、人類史のなかで繰り返されてきた感染症パンデミック発生の背景には、常に様々な時代のグローバリゼーションが存在しています。

人口減少に悩む現在の日本が国際競争力を持つには、人材育成としてグローバル教育が欠かせません。今後はどの分野においても日常的に外国人と掛け合うスキルが求められます。グローバル化はビジネスだけでなく、教育、研究も含め、あらゆる場面で求められています。80年代の日本は「Japan as No. 1」と評され、アジア諸国が目標とする国の筆頭だった日本の国際競争力は、この30年間で64か国中31位にまで後退してしまいました。国際競争力低下にあえぐ日本、コロナ禍というインパクトを経て、どのような人材が今求められているのでしょうか。これまで日本では、「留学生30万人計画」の一環としてインバウンドの強化を図った「グローバル30」、アウトバウンド強化を目的とした「Go Global Japan」、国際化を軸に徹底した大学改革を促す「スーパーグローバル大学創成支援事業SGU」などの施策を講じてきました。海外の高等教育のリーダーたちはコロナ禍対応で得た知見を生かし、ニューノーマルの実現に向けて前進を始めています。加えて、高等教育においてもサステナビリティが一層注目されるようになっていきます。今後はSDGsが、大学の研究内容や運営などに影響してくるでしょう。コロナ禍も気候変動も、人類共通のテーマとして国を越えて解決策を考えなければならない問題です。その意味では、グローバルイシューに関心を持ち、国際的な課題に取り組む人材こそが、これからのグローバル人材と言えます。大学はこうした人材育成に向け、教育や研究、大学運営のあり方を見直すだけでなく、大学そのものが一つの社会的な存在としてSDGsに取り組み、学生を育てる必要があります。オムロン株式会社の元会長、立石信雄氏の言葉を紹介します。『日本企業にとって、今最も重要なキーワードの一つは何かと問われれば、私は「多様性」をあげたいと思います。日本人だけでなく、米国人や中国人などの外国人も積極的に社員として採用し、生き生きと働いてもらう内なる国際化です。

これからの国際競争に勝つには、独創的な製品やビジネスの仕組みを開発して、海外で新たなニーズを掘り起こすことです。掘り起こすには、その国や地域で生まれ育った人たちの発想や経験が欠かせません。日本人中心主義の日本企業はその点で大きく遅れています』と述べています。オムロンは海外にあるグループ企業数は150社、約2万8千人の社員が働いている典型的なグローバル企業です。

人口減少や高齢化、デジタルトランスフォーメーション、グローバル化や多極化、そして地球環境問題などがこれまで以上に進行することが予測されるとともに、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代と称されるように、そもそも、先行きが不透明で、将来の予測が困難な未来を迎えようとしています。私たちが目指す超スマート社会（Society 5.0）は、一人一人の人間が中心となる社会であり、こういった社会において求められる力として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動を取る力を身に付けていく必要があります。

これからの変化の激しい社会を生き抜くため、皆さんには本学での学びを通して、専門知識はもちろんのこと、どのような社会になっても求められるであろう、コミュニケーション能力、課題解決力、判断力を身に付けることができるよう努力してください。皆さんが次世代社会の立派な担い手に成長されることを祈り、大学として十分な教育研究環境をご提供することをお約束して、私からの歓迎のことばとさせていただきます。

令和4年4月7日  
県立広島大学長 森永 力